

平成 2 6 年 度

荒尾市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 7 4 号  
平成 2 7 年 8 月 3 日

荒尾市長 山 下 慶 一 郎 様

荒尾市監査委員 町 野 設 男  
同 木 原 眞 一

### 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度荒尾市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



平成26年度  
荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- 平成26年度 荒尾市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 荒尾市財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年6月15日から平成27年7月31日まで

3 審査の方法

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

4 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

# 目 次

## 平成26年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総 括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳 入	4
2. 歳 出	18
3. 財政指数	28
Ⅱ 特別会計	29
国民健康保険	29
介護保険（保健事業勘定）	31
介護保険（サービス事業勘定）	33
後期高齢者医療	34
Ⅲ むすび	36
Ⅳ 財産に関する調書	39

## 平成26年度 荒尾市基金運用状況審査意見

### 決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	45
第2表	一般会計款別歳入一覧表	46
第3表	一般会計款別歳入年度比較表	47
第4表	市税収入状況調	48
第5表	税外収入未納額調	49
第6表	一般会計財源別決算調	50
第7表	一般会計款別歳出一覧表	51
第8表	一般会計歳出節別集計表	52
第9表	特別会計款別歳入一覧表	54
第10表	特別会計款別歳出一覧表	55
第11表	特別会計歳出節別集計表	56

総括  
一般会計  
特別会計

## 総 括

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額36,615,434,178円、歳出総額36,041,878,105円で、一般会計と特別会計相互間の繰入額及び繰出額1,539,228,873円を控除した純歳入額35,076,205,305円、純歳出額は34,502,649,232円となり、差し引きした形式収支は573,556,073円の黒字です。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は212,014,879円で実質収支額は361,541,194円の黒字であり、単年度収支では152,320,009円の赤字決算です。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		601,880,772	212,014,879	389,865,893	71,663,901
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	△ 174,771,507	0	△ 174,771,507	△ 241,664,647
	介護保険(保険事業勘定)	127,635,258	0	127,635,258	14,245,076
	介護保険(サービス事業勘定)	6,870,225	0	6,870,225	3,013,961
	後 期 高 齢 者 医 療	11,941,325	0	11,941,325	421,700
合 計		573,556,073	212,014,879	361,541,194	△ 152,320,009

# I 一般会計

平成26年度の決算状況は、歳入総額21,893,516,613円、歳出総額21,291,635,841円で差し引きた形式収支は601,880,772円となり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額212,014,879円があり、これを控除した実質収支で389,865,893円の黒字となっています。

実質収支額389,865,893円と繰越明許費繰越額212,014,879円を合わせた601,880,772円が翌年度に繰り越されています。

なお、前年度の実質収支318,201,992円を差し引いた単年度収支では71,663,901円の黒字決算となりました。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
26	21,893,516,613	21,291,635,841	601,880,772	212,014,879	389,865,893	71,663,901
25	20,709,006,153	20,345,336,061	363,670,092	45,468,100	318,201,992	△ 137,439,744
24	18,919,387,141	18,352,663,270	566,723,871	111,082,135	455,641,736	158,119,529

決算額を前年度と比べると歳入は1,184,510,460円(5.7%)、歳出は946,299,780円(4.7%)共に増加しています。

これは、歳入は繰越金、市債、繰入金等減少したものの、県支出金、国庫支出金、地方消費税交付金等増加したことによるものです。

歳出は教育費、公債費、衛生費が減少したものの、農林水産業費、民生費、総務費の増加が主な要因です。



# 1. 歳 入

平成26年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	22,833,809,100	22,433,439,877	21,893,516,613	33,040,408	506,882,856
平成25年度	21,422,779,500	21,333,954,138	20,709,006,153	33,218,941	591,729,044
前年度比較	1,411,029,600	1,099,485,739	1,184,510,460	△ 178,533	△ 84,846,188

本年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

収入済額は前年度20,709,006,153円に比べ1,184,510,460円(5.7%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は95.9%(前年度96.7%)であり、調定額に対する収入率は97.6%(前年度97.1%)です。

款別に前年度と比較すると繰越金、市債、繰入金等減少し、県支出金、国庫支出金、地方消費税交付金等増加しています。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、繰越金、諸収入、繰入金等の減少により、前年度に比べ261,218,980円(3.7%)の減少となっています。

一方、依存財源においては、県支出金、国庫支出金、地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ1,445,729,440円(10.6%)の増加となっています。

## 自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較	前年度比	構 成 比 率	
					26	25
自主財源	6,818,111,671	7,079,330,651	△ 261,218,980	96.3	31.1	34.2
依存財源	15,075,404,942	13,629,675,502	1,445,729,440	110.6	68.9	65.8

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

## 1款 市 税

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	4,867,823,000	5,326,832,333	4,969,582,453	28,416,038	328,833,842
平成25年度	4,912,167,000	5,381,501,147	4,984,938,175	29,852,356	366,710,616
前年度比較	△ 44,344,000	△ 54,668,814	△ 15,355,722	△ 1,436,318	△ 37,876,774

本年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額4,969,582,453円は、前年度4,984,938,175円に比べ15,355,722円(0.3%)の減少であり、歳入総額の22.7%を占め、予算現額に対する収入率は102.1%、調定額に対する収入率は93.3%(前年度92.6%)です。

不納欠損額28,416,038円は、前年度に比べ1,436,318円(4.8%)の減少となっています。内訳は市民税934件10,895,490円、固定資産税876件16,337,558円、軽自動車税263件1,182,990円となっており、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額328,833,842円は、前年度に比べ37,876,774円(10.3%)減少しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	比較増減	前年度対比
市民税	2,044,925,568	41.1	2,050,177,219	41.1	△ 5,251,651	99.7
固定資産税	2,363,608,811	47.6	2,351,433,918	47.2	12,174,893	100.5
軽自動車税	130,216,320	2.6	127,512,659	2.6	2,703,661	102.1
たばこ税	421,355,864	8.5	444,619,309	8.9	△ 23,263,445	94.8
入湯税	9,475,890	0.2	11,195,070	0.2	△ 1,719,180	84.6
合 計	4,969,582,453	100.0	4,984,938,175	100.0	△ 15,355,722	99.7

3カ年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
市税収入額	円 4,969,582,453	100	円 4,984,938,175	100	円 4,976,255,384	100
市民一人当り	91,260	102	90,819	101	89,855	100
一世帯当り	206,352	100	207,239	100	207,102	100
人 口	人 54,455	98	人 54,889	99	人 55,381	100
世 帯 数	世帯 24,083	100	世帯 24,054	100	世帯 24,028	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

## 2款 地方譲与税

※地方譲与税は国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するものです。(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等)

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	135,000,000	130,216,000	130,216,000	0	0
平成25年度	155,000,000	136,595,000	136,595,000	0	0
前年度比較	△ 20,000,000	△ 6,379,000	△ 6,379,000	0	0

地方譲与税の収入済額130,216,000円は、前年度の136,595,000円に比べ6,379,000円(4.7%)

の減少であり、予算現額に対する収入率は96.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 3款 利子割交付金

※利子割交付金は金融機関等から利子の支払いを受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	9,000,000	8,057,000	8,057,000	0	0
平成25年度	10,000,000	9,627,000	9,627,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	△ 1,570,000	△ 1,570,000	0	0

利子割交付金の収入済額8,057,000円は、前年度9,627,000円に比べ1,570,000円(16.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は89.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

#### 4款 配当割交付金

※配当割交付金は上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	29,074,000	29,074,000	29,074,000	0	0
平成25年度	5,000,000	9,350,000	9,350,000	0	0
前年度比較	24,074,000	19,724,000	19,724,000	0	0

配当割交付金の収入済額29,074,000円は、前年度9,350,000円に比べ19,724,000円(211.0%)

の増加であり、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

※株式等譲渡所得割交付金は株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	28,991,000	28,991,000	28,991,000	0	0
平成25年度	1,500,000	1,896,000	1,896,000	0	0
前年度比較	27,491,000	27,095,000	27,095,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額28,991,000円は、前年度1,896,000円に比べ27,095,000円(1,429.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 6款 地方消費税交付金

※地方消費税交付金は地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	561,127,000	561,127,000	561,127,000	0	0
平成25年度	469,000,000	451,660,000	451,660,000	0	0
前年度比較	92,127,000	109,467,000	109,467,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額561,127,000円は、前年度451,660,000円に比べ109,467,000円(24.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

※ゴルフ場利用税交付金は県税として徴収したものを、県が一定の基準により、ゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	27,000,000	28,518,672	28,518,672	0	0
平成25年度	27,000,000	29,231,594	29,231,594	0	0
前年度比較	0	△ 712,922	△ 712,922	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額28,518,672円は、前年度29,231,594円に比べ712,922円(2.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は105.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 8款 自動車取得税交付金

※自動車取得税交付金は自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	14,000,000	11,634,000	11,634,000	0	0
平成25年度	29,000,000	24,937,000	24,937,000	0	0
前年度比較	△ 15,000,000	△ 13,303,000	△ 13,303,000	0	0

自動車取得税交付金の収入済額11,634,000円は、前年度24,937,000円に比べ13,303,000円(53.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は83.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 9款 地方特例交付金

※恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国から交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	18,000,000	23,656,000	23,656,000	0	0
平成25年度	19,000,000	19,439,000	19,439,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	4,217,000	4,217,000	0	0

地方特例交付金の収入済額23,656,000円は、前年度19,439,000円に比べ4,217,000円(21.7%)の増加であり、予算現額に対する収入率は131.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 10款 地方交付税

※地方交付税は一定水準の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	6,066,673,000	6,066,673,000	6,066,673,000	0	0
平成25年度	6,070,789,000	6,070,789,000	6,070,789,000	0	0
前年度比較	△ 4,116,000	△ 4,116,000	△ 4,116,000	0	0

地方交付税の収入済額6,066,673,000円は、前年度6,070,789,000円に比べ4,116,000円(0.1%)の減少であり、歳入総額の27.7%を占め、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は共に100.0%です。

### 最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

年度	地方交付税			前年度対比	歳入総額に占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
26	5,162,210	904,463	6,066,673	99.9	27.7
25	5,171,442	899,347	6,070,789	100.8	29.3
24	5,141,148	884,282	6,025,430	98.0	31.8

## 11款 交通安全対策特別交付金

※道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	10,000,000	9,335,000	9,335,000	0	0
平成25年度	10,000,000	10,714,000	10,714,000	0	0
前年度比較	0	△ 1,379,000	△ 1,379,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額9,335,000円は、前年度10,714,000円に比べ1,379,000円(12.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 12款 分担金及び負担金

※市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	350,172,000	386,149,417	344,660,660	2,708,000	38,780,757
平成25年度	301,878,000	330,133,409	286,768,979	1,987,200	41,377,230
前年度比較	48,294,000	56,016,008	57,891,681	720,800	△ 2,596,473

分担金及び負担金の収入済額344,660,660円は、前年度286,768,979円に比べ57,891,681円(20.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対する収入率は89.3%です。

不納欠損額2,708,000円の内訳は、児童福祉費負担金です。

収入未済額38,780,757円の内訳は、児童福祉費負担金、老人福祉費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 負担金	307,029,000	344,646,192	303,157,435	2,708,000	38,780,757	児童福祉費、老人福祉費
農林水 産業費 負担金	41,428,000	39,810,425	39,810,425	0	0	農業費、水産業費
教育費 負担金	1,715,000	1,692,800	1,692,800	0	0	教育総務費
合計	350,172,000	386,149,417	344,660,660	2,708,000	38,780,757	

### 13款 使用料及び手数料

※公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	592,500,000	595,706,422	574,577,586	674,731	20,454,105
平成25年度	599,734,000	620,636,274	598,087,287	1,054,225	21,494,762
前年度比較	△ 7,234,000	△ 24,929,852	△ 23,509,701	△ 379,494	△ 1,040,657

使用料及び手数料の収入済額574,577,586円は、前年度598,087,287円に比べ23,509,701円(3.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対する収入率は96.5%です。

不納欠損額674,731円の内訳は、住宅使用料393,200円、清掃手数料281,531円です。

収入未済額20,454,105円の内訳は、住宅使用料19,549,100円、清掃手数料904,645円、河川占用料560円、督促手数料還付未済額200円となっています。

使用料・手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	1,588,000	1,619,578	1,619,578	0	0	総務行政財産
民生 使用料	1,839,000	50,844	50,844	0	0	民生行政財産、人権啓発センター
衛生 使用料	5,673,000	6,095,524	6,095,524	0	0	火葬場、衛生行政財産
商工 使用料	10,999,000	11,850,148	11,850,148	0	0	商工、商工行政財産
土木 使用料	241,078,000	249,520,100	229,577,240	393,200	19,549,660	住宅、道路占用料、法定外公共物占用料
教育 使用料	7,577,000	8,779,254	8,779,254	0	0	社会教育施設、教育行政財産、学校施設
農林水産 業使用料	7,000	8,160	8,160	0	0	漁港施設、農林水産行政財産
総務 手数料	26,431,000	28,565,855	28,566,055	0	△ 200	戸籍住民基本台帳、督促
衛生 手数料	295,578,000	287,841,969	286,655,793	281,531	904,645	清掃、保健衛生



農業 手数料	8,000	2,400	2,400	0	0	農業
民生費 手数料	1,722,000	1,372,590	1,372,590	0	0	障害者地域生活支 援事業利用料
合計	592,500,000	595,706,422	574,577,586	674,731	20,454,105	

#### 14款 国庫支出金

※市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	4,054,171,000	3,956,709,724	3,900,748,224	0	55,961,500
平成25年度	4,115,004,365	3,724,038,782	3,654,997,782	0	69,041,000
前年度比較	△ 60,833,365	232,670,942	245,750,442	0	△ 13,079,500

国庫支出金の収入済額3,900,748,224円は、前年度3,654,997,782円に比べ245,750,442円(6.7%)の増加であり、予算現額に対する収入率は96.2%、調定額に対する収入率は98.6%です。

国庫負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費国 庫負担金	2,952,468,000	2,902,869,098	2,902,869,098	0	0	生活保護費等、児童 手当費、障害者自立 支援給付費
災害復旧 費国庫負 担金	1,448,000	1,430,000	1,430,000	0	0	土木災害復旧費
総務費国 庫補助金	249,294,000	246,285,000	246,285,000	0	0	総務費
民生費国 庫補助金	386,390,000	366,989,000	366,989,000	0	0	児童福祉費、障害者 地域生活支援事業 費、生活保護費
衛生費国 庫補助金	12,635,000	9,868,000	9,868,000	0	0	保健衛生費
土木費国 庫補助金	289,264,000	274,613,000	218,651,500	0	55,961,500	道路橋梁費、公営住 宅費
教育費国 庫補助金	150,487,000	141,665,780	141,665,780	0	0	中学校費、小学校 費、教育総務費、社 会教育費
総務費国 庫委託金	223,000	253,000	253,000	0	0	戸籍住民基本台帳 費、総務管理費

民生費国庫委託金	11,962,000	12,736,846	12,736,846	0	0	社会福祉費、児童福祉費
合計	4,054,171,000	3,956,709,724	3,900,748,224	0	55,961,500	

## 15款 県支出金

※県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	3,253,087,000	2,984,894,046	2,978,363,046	0	6,531,000
平成25年度	1,655,658,000	1,817,149,726	1,773,650,126	0	43,499,600
前年度比較	1,597,429,000	1,167,744,320	1,204,712,920	0	△ 36,968,600

県支出金の収入済額2,978,363,046円は、前年度1,773,650,126円に比べ1,204,712,920円(67.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は91.6%、調定額に対する収入率は99.8%です。

県負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費県負担金	999,010,000	979,462,492	979,462,492	0	0	障害者自立支援給付費、国民健康保険基盤安定、児童福祉費、児童手当
衛生費県負担金	103,000	103,800	103,800	0	0	保健衛生費
農林水産業費県負担金	1,716,000	1,696,000	1,696,000	0	0	農業費
総務費県負担金	100,000	60,000	60,000	0	0	総務費
総務費県補助金	13,233,000	12,484,000	12,484,000	0	0	総務費
民生費県補助金	232,937,000	216,486,745	216,486,745	0	0	児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費
衛生費県補助金	8,226,000	8,073,000	8,073,000	0	0	保健衛生費
農林水産業費県補助金	1,875,919,000	1,652,172,214	1,645,641,214	0	6,531,000	農業費、林業費、水産業費

商工費県補助金	2,014,000	1,922,000	1,922,000	0	0	商工費
土木費県補助金	1,229,000	1,224,000	1,224,000	0	0	都市計画費、住宅管理費
消防費県補助金	1,560,000	1,260,000	1,260,000	0	0	防災対策事業
教育費県補助金	10,575,000	9,457,000	9,457,000	0	0	社会教育費、小学校費、教育総務費
総務費県委託金	99,352,000	93,785,886	93,785,886	0	0	徴税費、選挙費、統計調査費
民生費県委託金	842,000	659,912	659,912	0	0	地方改善費
商工費県委託金	473,000	473,040	473,040	0	0	商工費
土木費県委託金	1,252,000	836,000	836,000	0	0	河川管理、海岸樋門等管理
教育費県委託金	4,546,000	4,546,857	4,546,857	0	0	保健体育費、小学校費
農林水産業費県委託金	0	191,100	191,100	0	0	農業費
合計	3,253,087,000	2,984,894,046	2,978,363,046	0	6,531,000	

## 16款 財産収入

※市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	223,783,000	238,060,796	238,057,183	0	3,613
平成25年度	169,512,000	204,824,531	204,820,918	0	3,613
前年度比較	54,271,000	33,236,265	33,236,265	0	0

財産収入の収入済額238,057,183円は、前年度204,820,918円に比べ33,236,265円(16.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は106.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 17款 寄附金

※市に受ける金銭の無償譲渡であり一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	431,000	1,625,000	1,625,000	0	0
平成25年度	740,000	1,587,616	1,587,616	0	0
前年度比較	△ 309,000	37,384	37,384	0	0

寄附金の収入済額1,625,000円は、前年度1,587,616円に比べ37,384円(2.4%)の増加であり、  
 予算現額に対する収入率は377.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

### 18款 繰入金

※一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	335,933,000	17,385,023	17,385,023	0	0
平成25年度	335,064,000	68,269,972	68,269,972	0	0
前年度比較	869,000	△ 50,884,949	△ 50,884,949	0	0

繰入金の収入済額17,385,023円は、前年度68,269,972円に比べ50,884,949円(74.5%)の減少  
 であり、予算現額に対する収入率は5.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

### 19款 繰越金

※前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	363,669,100	363,670,092	363,670,092	0	0
平成25年度	566,723,135	566,723,871	566,723,871	0	0
前年度比較	△ 203,054,035	△ 203,053,779	△ 203,053,779	0	0

繰越金の収入済額363,670,092円は、前年度566,723,871円に比べ203,053,779円(35.8%)の  
 減少であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は共に100.0%です。

## 20款 諸収入

※他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	245,563,000	366,113,352	308,553,674	1,241,639	56,318,039
平成25年度	343,821,000	418,061,216	368,133,833	325,160	49,602,223
前年度比較	△ 98,258,000	△ 51,947,864	△ 59,580,159	916,479	6,715,816

諸収入の収入済額308,553,674円は、前年度368,133,833円に比べ59,580,159円(16.2%)の減少で、予算現額に対する収入率は125.7%、調定額に対する収入率は84.3%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な目
延滞金加算金及び過料	2,979,000	14,078,081	14,078,172	0	△ 91	延滞金
預金利子収入	50,000	285,122	285,122	0	0	預金利子収入
貸付金元利収入	75,000,000	75,000,000	75,000,000	0	0	商工貸付金
受託事業収入	38,285,000	35,152,055	35,152,055	0	0	教育費、民生費
雑入	129,249,000	241,598,094	184,038,325	1,241,639	56,318,130	雑入、滞納処分費
合計	245,563,000	366,113,352	308,553,674	1,241,639	56,318,039	

収入未済額56,318,039円の内訳は、延滞金還付未済金91円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円、児童扶養手当返還金5,507,850円、生活保護費返還金、徴収金、過払金・誤払金34,224,295円、子ども医療費返還金52,000円です。

## 21款 市債

※学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	1,647,812,000	1,299,012,000	1,299,012,000	0	0
平成25年度	1,626,189,000	1,436,789,000	1,436,789,000	0	0
前年度比較	21,623,000	△ 137,777,000	△ 137,777,000	0	0

市債の収入済額1,299,012,000円は、前年度1,436,789,000円に比べ137,777,000円(9.6%)の減少で、予算現額に対する収入率は78.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	3,600,000	2,500,000	2,500,000	0	0
農林水産業債	57,900,000	55,500,000	55,500,000	0	0
土木債	293,000,000	212,000,000	212,000,000	0	0
消防債	454,500,000	196,400,000	196,400,000	0	0
教育債	27,900,000	21,700,000	21,700,000	0	0
災害復旧債	700,000	700,000	700,000	0	0
臨時財政 対策債	810,212,000	810,212,000	810,212,000	0	0
合計	1,647,812,000	1,299,012,000	1,299,012,000	0	0

## 2. 歳 出

平成26年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	22,833,809,100	21,291,635,841	774,568,379	767,604,880	93.2
平成25年度	21,422,779,500	20,345,336,061	361,293,100	716,150,339	95.0
前年度比較	1,411,029,600	946,299,780	413,275,279	51,454,541	△ 1.8

本年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額774,568,379円は、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費であり、前年度361,293,100円に比べ413,275,279円(114.4%)の増加です。本年度は総務費で庁舎施設改修費等268,224,440円、農林水産業費で熊本県緑の産業再生プロジェクト促進事業費等205,920,000円、土木費で土地区画整理調査事業費等121,404,311円、商工費でプレミアム付き商品券発行事業費等108,700,000円、教育費で万田坑世界遺産登録に伴う集客増対応事業費等57,626,000円、民生費で小規模学童クラブ運営事業費等12,693,628円の総計17件の事業費が繰り越しとなったものです。

### ◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	26年度		25年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
議 会 費	233,715,013	1.1	230,529,443	1.1	3,185,570	101.4
総 務 費	2,687,207,408	12.6	2,457,284,714	12.1	229,922,694	109.4
民 生 費	8,824,460,095	41.4	8,286,920,724	40.7	537,539,371	106.5
衛 生 費	2,591,743,553	12.2	2,798,581,649	13.8	△ 206,838,096	92.6
労 働 費	15,040,577	0.1	13,364,804	0.1	1,675,773	112.5
農 林 水 産 業 費	1,884,421,536	8.9	563,906,899	2.8	1,320,514,637	334.2
商 工 費	225,147,903	1.1	414,628,161	2.0	△ 189,480,258	54.3
土 木 費	1,357,003,620	6.4	1,343,422,941	6.6	13,580,679	101.0
消 防 費	614,325,710	2.9	647,924,737	3.2	△ 33,599,027	94.8
教 育 費	1,192,050,079	5.6	1,714,762,220	8.4	△ 522,712,141	69.5
災 害 復 旧 費	9,937,261	0.0	1,261,445	0.0	8,675,816	787.8
公 債 費	1,656,583,086	7.8	1,872,748,324	9.2	△ 216,165,238	88.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,291,635,841	100.0	20,345,336,061	100.0	946,299,780	104.7

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

普通会計歳出決算額性質別比較表

(単位:千円・%)

区 分 性 質 別		26年度		25年度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
消 費 的 経 費	人 件 費	3,023,340	14.2	3,134,258	15.4	△ 110,918	96.5
	扶 助 費	5,876,703	27.6	5,432,533	26.7	444,170	108.2
	公 債 費	1,656,583	7.8	1,872,748	9.2	△ 216,165	88.5
	小 計	10,556,626	49.6	10,439,539	51.3	117,087	101.1
	物 件 費	1,853,402	8.7	1,771,380	8.7	82,022	104.6
	維 持 補 修 費	193,254	0.9	167,982	0.8	25,272	115.0
	補 助 費 等	2,760,063	13.0	2,398,711	11.8	361,352	115.1
	計	15,363,345	72.2	14,777,612	72.6	585,733	104.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,122,699	14.7	2,511,898	12.3	610,801	124.3
	災 害 復 旧 事 業 費	10,200	0.0	1,261	0.0	8,939	808.9
	計	3,132,899	14.7	2,513,159	12.4	619,740	124.7
そ の 他 の 経 費	投 資 出 資 金 ・ 貸 付 金	75,000	0.4	75,000	0.4	0	100.0
	繰 出 金	2,292,075	10.8	2,595,110	12.8	△ 303,035	88.3
	積 立 金	428,317	2.0	384,455	1.9	43,862	111.4
	計	2,795,392	13.1	3,054,565	15.0	△ 259,173	91.5
合 計		21,291,636	100.0	20,345,336	100.0	946,300	104.7



## 1款 議会費

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	237,096,000	233,715,013	0	3,380,987	98.6
平成25年度	234,698,000	230,529,443	0	4,168,557	98.2
前年度比較	2,398,000	3,185,570	0	△ 787,570	0.4

議会費の決算額233,715,013円は、歳出総額の1.1%を占め、前年度に比べ3,185,570円(1.4%)増加しています。

予算流用は7件111,320円行われています。

※項は議会費のみです。

## 2款 総務費

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	3,096,352,863	2,687,207,408	268,224,440	140,921,015	86.8
平成25年度	2,552,327,765	2,457,284,714	16,848,000	78,195,051	96.3
前年度比較	544,025,098	229,922,694	251,376,440	62,725,964	△ 9.5

総務費の決算額2,687,207,408円は、歳出総額の12.6%を占め、前年度に比べ229,922,694円(9.4%)増加しています。

予算流用は199件30,061,124円、予備費充用は2件29,106,863円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
総務管理費	2,203,349,771	2,029,216,657	174,133,114	108.6	一般管理費、基金費、 企画費、財産管理費
徴税費	253,467,247	222,883,636	30,583,611	113.7	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	129,118,084	130,652,287	△ 1,534,203	98.8	戸籍住民基本台帳費
選挙費	55,713,884	30,426,876	25,287,008	183.1	衆議院選挙・国民審査費、 荒尾市長選挙費
統計調査費	17,497,259	17,221,535	275,724	101.6	統計調査総務費、基幹統計調査費
監査委員費	28,061,163	26,883,723	1,177,440	104.4	監査委員費
合計	2,687,207,408	2,457,284,714	229,922,694	109.4	

○ 総務管理費では、文化振興費105,157,669円(58.5%)等減少し、財産管理費121,454,440円(116.3%)、一般管理費72,016,575円(6.5%)、基金費43,762,667円(11.4%)等増加しています。

○ 徴税費では、賦課徴収費17,863,009円(31.2%)、税務総務費12,720,602円(7.7%)共に増加しています。

○ 選挙費では、参議院議員選挙費15,233,346円(皆減)減少し、衆議院議員選挙・最高裁判所国民審査費16,851,751円(皆増)、荒尾市長選挙費14,762,456円(皆増)等増加しています。

○ 統計調査費では、基幹統計調査費479,000円(9.7%)減少し、統計調査総務費754,724円(6.1%)増加しています。

### 3款 民生費

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	9,206,160,600	8,824,460,095	12,693,628	369,006,877	95.9
平成25年度	8,712,152,000	8,286,920,724	4,449,600	420,781,676	95.1
前年度比較	494,008,600	537,539,371	8,244,028	△ 51,774,799	0.8

民生費の決算額8,824,460,095円は歳出総額の41.4%を占め、前年度と比べ537,539,371円(6.5%)増加しています。

予算流用は208件45,997,591円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
社会福祉費	4,343,160,519	3,944,895,519	398,265,000	110.1	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療費
児童福祉費	2,846,161,088	2,840,946,425	5,214,663	100.2	児童措置費、児童福祉総務費
生活保護費	1,635,138,488	1,501,078,780	134,059,708	108.9	扶助費、生活保護総務費
合 計	8,824,460,095	8,286,920,724	537,539,371	106.5	

○ 社会福祉費では、身体障害者福祉費3,993,656円(2.9%)等減少し、社会福祉総務費291,329,470円(21.3%)、障害者自立支援給付費63,780,094円(5.8%)、後期高齢者医療費22,253,246円(2.4%)等増加しています。

○ 児童福祉費では、児童福祉総務費24,946,830円(3.2%)等減少し、児童措置費38,533,994円(2.0%)等増加しています。

○ 生活保護費では、扶助費127,301,531円(8.9%)等増加しています。

#### 民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	24年度に対する比率
26	4,354,649,286	103.6	105.2
25	4,204,930,052	101.6	101.6
24	4,137,574,638	103.1	100.0

### 4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,663,761,000	2,591,743,553	0	72,017,447	97.3
平成25年度	2,880,726,000	2,798,581,649	0	82,144,351	97.1
前年度比較	△ 216,965,000	△ 206,838,096	0	△ 10,126,904	0.2

衛生費の決算額2,591,743,553円は、歳出総額の12.2%を占め、前年度に比べ206,838,096円(7.4%)減少しています。

予算流用は68件7,650,442円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
保健衛生費	410,038,563	418,463,266	△ 8,424,703	98.0	予防費、保健衛生総務費、保健事業費、火葬場費
清掃費	1,303,358,369	1,375,059,591	△ 71,701,222	94.8	塵芥処理費、し尿処理費
病院費	702,337,000	829,659,000	△ 127,322,000	84.7	市民病院会計支出金
上水道費	176,009,621	175,399,792	609,829	100.3	水道事業会計支出金
合計	2,591,743,553	2,798,581,649	△ 206,838,096	92.6	

○ 保健衛生費では、予防費19,717,236円(11.6%)等増加し、保健衛生総務費16,482,072円(13.1%)、保健事業費9,295,644円(18.6%)等減少しています。

○ 清掃費では、塵芥処理費39,459,469円(3.9%)、し尿処理費27,248,685円(9.0%)等減少しています。

## 5款 労働費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		16,008,000	15,040,577	0	967,423	94.0
平成25年度		13,504,000	13,364,804	0	139,196	99.0
前年度比較		2,504,000	1,675,773	0	828,227	△ 5.0

労働費の決算額15,040,577円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ1,675,773円(12.5%)増加しています。

予算流用は3件37,869円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
労働諸費	15,040,577	13,364,804	1,675,773	112.5	働く女性の家管理費、労働諸費

○ 労働諸費では、働く女性の家管理費993,918円(7.8%)等増加しています。

## 6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		2,130,088,000	1,884,421,536	205,920,000	39,746,464	88.5
平成25年度		656,553,000	563,906,899	68,050,000	24,596,101	85.9
前年度比較		1,473,535,000	1,320,514,637	137,870,000	15,150,363	2.6

農林水産業費の決算額1,884,421,536円は、歳出総額の8.9%を占め、前年度に比べ1,320,514,637円(234.2%)増加しています。

予算流用は60件15,155,925円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農業費	313,952,340	479,403,661	△ 165,451,321	65.5	耕地費、農業総務費、農業委員会費
林業費	1,548,977,650	57,594,249	1,491,383,401	2,689.5	林業振興費
水産業費	21,491,546	26,908,989	△ 5,417,443	79.9	水産業振興費、水産業総務費
合計	1,884,421,536	563,906,899	1,320,514,637	334.2	

○農業費では、水田農業経営確立対策事業費12,383,021円(74.2%)、農業振興費11,233,200円(95.4%)等増加し、耕地費194,815,242円(53.4%)等減少しています。

○水産業費では、水産業振興費5,910,376円(27.8%)減少しています。

## 7款 商工費

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	344,454,000	225,147,903	108,700,000	10,606,097	65.4
平成25年度	424,892,000	414,628,161	0	10,263,839	97.6
前年度比較	△ 80,438,000	△ 189,480,258	108,700,000	342,258	△ 32.2

商工費の決算額225,147,903円は、歳出総額の1.1%を占め、前年度と比べ189,480,258円(45.7%)減少しています。

予算流用は50件4,842,793円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
商工費	225,147,903	414,628,161	△ 189,480,258	54.3	商工総務費、商工振興費、企業誘致促進費、観光費

○商工費では、企業誘致促進費181,884,796円(80.9%)等減少しています。

## 8款 土木費

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,536,613,500	1,357,003,620	121,404,311	58,205,569	88.3
平成25年度	1,670,609,000	1,343,422,941	271,945,500	55,240,559	80.4
前年度比較	△ 133,995,500	13,580,679	△ 150,541,189	2,965,010	7.9

土木費の決算額1,357,003,620円は、歳出総額の6.4%を占め、前年度に比べ13,580,679円(1.0%)増加しています。

予算流用は134件51,203,203円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
土木管理費	92,925,304	89,872,572	3,052,732	103.4	土木総務費
道路橋梁費	410,040,021	546,507,317	△ 136,467,296	75.0	道路新設改良費、道路維持費
河川費	13,705,028	14,569,477	△ 864,449	94.1	河川総務費
港湾費	87,201,452	16,787,688	70,413,764	519.4	港湾管理費
都市計画費	477,285,655	479,092,610	△ 1,806,955	99.6	都市計画総務費、街路事業費、都市下水道費
住宅費	275,846,160	196,593,277	79,252,883	140.3	住宅管理費、住宅建設費
合計	1,357,003,620	1,343,422,941	13,580,679	101.0	

○ 道路橋梁費では、道路新設改良費124,353,369円(31.3%)、道路維持費12,034,785円(10.0%)等減少しています。

○ 都市計画費では、公園緑地費14,445,187円(124.1%)等増加し、街路事業費12,204,659円(40.5%)、都市下水道費5,302,354円(19.1%)等減少しています。

○ 住宅費では、住宅管理費69,009,883円(37.4%)、住宅建設費10,243,000円(83.6%)共に増加しています。

## 9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	平成26年度	622,218,800	614,325,710	0	7,893,090	98.7
	平成25年度	659,069,000	647,924,737	0	11,144,263	98.3
	前年度比較	△ 36,850,200	△ 33,599,027	0	△ 3,251,173	0.4

消防費の決算額614,325,710円は、歳出総額の2.9%を占め、前年度に比べ33,599,027円(5.2%)減少しています。

予算流用は20件558,928円、予備費充用は4件464,800円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
消防費	614,325,710	647,924,737	△ 33,599,027	94.8	常備消防費、非常備消防費、消防設備費

○ 消防費では、常備消防費28,253,686円(5.0%)等減少しています。

## 10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	平成26年度	1,291,727,000	1,192,050,079	57,626,000	42,050,921	92.3
	平成25年度	1,737,281,251	1,714,762,220	0	22,519,031	98.7
	前年度比較	△ 445,554,251	△ 522,712,141	57,626,000	19,531,890	△ 6.4

教育費の決算額1,192,050,079円は、歳出総額の5.6%を占め、前年度に比べ522,712,141円(30.5%)減少しています。

予算流用は247件18,270,509円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
教育総務費	280,401,327	346,011,494	△ 65,610,167	81.0	事務局費、教育委員会費
小学校費	214,222,212	256,103,478	△ 41,881,266	83.6	小学校管理費、教育振興費
中学校費	114,446,877	565,441,640	△ 450,994,763	20.2	学校建築費、教育振興費、中学校管理費
社会教育費	369,545,821	242,518,229	127,027,592	152.4	社会教育総務費、図書館費、万田坑施設等費、公民館費
保健体育費	213,433,842	304,687,379	△ 91,253,537	70.1	給食センター費、保健体育総務費、体育施設費
合計	1,192,050,079	1,714,762,220	△ 522,712,141	69.5	

- 教育総務費では、事務局費65,639,285円(19.2%)減少しています。
- 小学校費では、学校建設費41,879,586円(43.0%)等減少しています。
- 中学校費では、学校建設費448,391,236円(94.0%)等減少しています。
- 社会教育費では、公民館費7,322,250円(22.4%)等減少し、万田坑施設・ステーション管理費141,113,413円(597.7%)等増加しています。
- 保健体育費では、体育施設費71,081,106円(59.4%)、給食センター費16,627,786円(10.8%)等減少しています。

## 11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	16,212,000	9,937,261	0	6,274,739	61.3
平成25年度	4,700,000	1,261,445	0	3,438,555	26.8
前年度比較	11,512,000	8,675,816	0	2,836,184	34.5

災害復旧費の決算額9,937,261円は、歳出総額の0.05%を占め、前年度に比べ8,675,816円(687.8%)増加しています。

予算流用は15件3,545,841円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	4,143,333	201,600	3,941,733	2,055.2	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	5,793,928	1,059,845	4,734,083	546.7	土木災害復旧費
合計	9,937,261	1,261,445	8,675,816	787.8	

## 12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,658,422,000	1,656,583,086	0	1,838,914	99.9
平成25年度	1,873,534,777	1,872,748,324	0	786,453	100.0
前年度比較	△ 215,112,777	△ 216,165,238	0	1,052,461	△ 0.1

公債費の決算額1,656,583,086円は、歳出総額の7.8%を占め、前年度に比べ216,165,238円(11.5%)減少しています。

予算流用は2件21,635,959円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	26年度	25年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,656,583,086	1,872,748,324	△ 216,165,238	88.5	元金、利子

○ 公債費では、市債償還元金は190,380,829円(11.6%)、市債償還金利子は25,784,409円(11.5%)共に減少しています。

平成26年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在残高	平成26年度末発行高	平成26年度元利償還額			平成26年度末現在残高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,119,226,088	186,200,000	120,014,113	15,434,479	135,448,592	1,185,411,975
公営住宅建設事業債	1,211,536,291	68,900,000	97,899,054	19,745,853	117,644,907	1,182,537,237
災害復旧事業債	12,378,503	700,000	5,591,725	146,537	5,738,262	7,486,778
緊急防災・減災事業債	54,400,000	193,500,000	0	212,652	212,652	247,900,000
教育・福祉施設等整備事業債	1,532,845,409	16,600,000	96,602,796	24,583,225	121,186,021	1,452,842,613
一般単独事業債	2,560,031,743	22,900,000	415,799,483	30,398,673	446,198,156	2,167,132,260
退職手当債	608,800,000	0	189,600,000	9,704,801	199,304,801	419,200,000
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	25,100,000	0	1,673,338	0	1,673,338	23,426,662
財源対策債	129,107,352	0	13,845,996	2,412,318	16,258,314	115,261,356
減税補てん債	379,680,738	0	106,708,886	4,657,856	111,366,742	272,971,852
臨時税収補てん債	82,157,660	0	19,904,436	1,610,860	21,515,296	62,253,224
臨時財政対策債	7,374,609,003	810,212,000	357,869,456	74,417,606	432,287,062	7,826,951,547
都道府県貸付金	8,375,000	0	3,862,500	0	3,862,500	4,512,500
その他	720,246,471	0	27,931,640	15,733,712	43,665,352	692,314,831
合 計	15,818,494,258	1,299,012,000	1,457,303,423	199,058,572	1,656,361,995	15,660,202,835

## 14款 予備費

(単位:円・%)

年 度	区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
平成26年度		44,267,000	0	29,571,663	14,695,337	14,695,337	66.8
平成25年度		42,710,000	0	39,977,293	2,732,707	2,732,707	93.6
前年度比較		1,557,000	0	△ 10,405,630	11,962,630	11,962,630	△ 26.8

予備費44,267,000円のうち費目へ6件29,571,663円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件 数	充 用 額
総 務 費	2	29,106,863
消 防 費	4	464,800
合 計	6	29,571,663



### 3. 財政指数

普通会計における指数は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	類似都市 (H25年度)
基準財政収入額	4,369,613	4,337,589	7,334,727
基準財政需要額	9,531,823	9,526,023	12,165,575
財政力指数	0.46	0.45	0.63
経常一般財源収入額	10,971,595	10,858,648	15,514,956
経常経費充当一般財源	10,802,392	10,816,962	14,985,862
経常収支比率(%)	91.7	92.5	89.6
標準財政規模	11,554,022	11,595,863	16,568,929
実質公債費比率(%)	11.7	11.2	9.6

#### 1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヵ年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

#### 2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合で財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は91.7%であり、前年度より0.8ポイント低くなっています。

#### 3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は11.7%であり、前年度より0.5ポイント高くなっています。類似都市の9.6%と比較すれば2.1ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画を策定し地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となり、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

## Ⅱ 特別会計

### 国民健康保険会計

平成26年度決算額は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成26年度	8,741,834,000	8,312,088,242	8,486,859,749	△ 174,771,507
平成25年度	8,505,773,000	8,224,471,655	8,157,578,515	66,893,140
前年度比較	236,061,000	87,616,587	329,281,234	△ 241,664,647

歳入歳出差引額△174,771,507円は、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は174,771,507円の赤字であり、単年度収支でも241,664,647円の赤字決算です。

なお、一般会計から567,842,299円繰り入れられており、実質収支の不足額174,771,507円は翌年度繰上充用金にて補填されています。

各年度別国民健康保険会計の収支状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
26	8,312,088,242	8,486,859,749	△ 174,771,507	0	△ 174,771,507	△ 241,664,647
25	8,224,471,655	8,157,578,515	66,893,140	0	66,893,140	90,352,323
24	8,116,334,334	8,139,793,517	△ 23,459,183	0	△ 23,459,183	△ 26,373,229

### 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	1,191,751,948	1,214,701,595	△ 22,949,647	98.1
使用料及び手数料	1,054,738	1,001,962	52,776	105.3
国庫支出金	2,145,674,357	2,207,388,200	△ 61,713,843	97.2
療養給付費交付金	425,967,000	595,563,930	△ 169,596,930	71.5
前期高齢者交付金	2,310,334,284	2,156,532,491	153,801,793	107.1
県支出金	415,947,442	402,633,209	13,314,233	103.3
共同事業交付金	1,169,988,707	1,115,094,715	54,893,992	104.9
財産収入	0	3,613	△ 3,613	0.0
繰入金	567,842,299	512,311,656	55,530,643	110.8
繰越金	66,893,140	0	66,893,140	-
諸収入	16,634,327	19,240,284	△ 2,605,957	86.5
合計	8,312,088,242	8,224,471,655	87,616,587	101.1

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	1,680,317,240	1,191,751,948	34,174,712	454,390,580	70.9
25	1,727,455,796	1,214,701,595	39,405,661	473,348,540	70.3
24	1,716,318,419	1,214,622,814	46,126,109	455,569,496	70.8

本年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位：人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	1,111	80,619,144
20万円以上50万円未満	396	128,426,415
50万円以上100万円未満	155	110,578,468
100万円以上	72	108,524,757
合 計	1,734	428,148,784

本年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位：人・件・円)

理 由	該当条項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条1項1号	34	364	3,548,275	無財産
	同条1項2号	1	15	68,300	生活困窮
	同条1項3号	2	36	450,800	所在不明
	計	37	415	4,067,375	
同条第5項(執行停止後3年経過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	22	231	1,932,912	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行停止中のもの	(124)	(700)	(10,720,605)	
		430	1,925	28,174,425	
合 計		489	2,571	34,174,712	

## 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
総 務 費	85,143,231	90,594,130	△ 5,450,899	94.0
保 険 給 付 費	5,960,601,422	5,722,351,950	238,249,472	104.2
後期高齢者支援金等	802,159,181	819,265,881	△ 17,106,700	97.9
前期高齢者納付金等	623,990	835,327	△ 211,337	74.7
老人保健拠出金	33,031	35,391	△ 2,360	93.3
介 護 納 付 金	349,405,676	366,290,627	△ 16,884,951	95.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,066,724,411	998,969,361	67,755,050	106.8
保 健 事 業 費	46,405,838	45,220,352	1,185,486	102.6
基 金 積 立 金	0	0	0	-
公 債 費	2,191	2,761	△ 570	79.4
諸 支 出 金	175,760,778	90,553,552	85,207,226	194.1
前年度繰上充用金	0	23,459,183	△ 23,459,183	0.0
合 計	8,486,859,749	8,134,119,332	352,740,417	104.3

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

年度	26年度	25年度	24年度
世 帯 数	8,911	9,011	9,033
被 保 険 者 数	15,185	15,451	15,720

(注) 世帯数・被保険者数は年間平均

## 介護保険会計（保険事業勘定）

平成26年度決算額は次のとおりです。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成26年度	6,040,980,000	5,656,892,304	5,529,257,046	127,635,258
平成25年度	5,892,455,000	5,476,579,047	5,363,188,865	113,390,182
前年度比較	148,525,000	180,313,257	166,068,181	14,245,076

歳入歳出差引額は、127,635,258円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も

127,635,258円の黒字、単年度収支でも14,245,076円の黒字決算となっています。

なお、一般会計から763,697,119円、介護給付費準備基金から51,144,000円繰り入れられています。

各年度別介護保険会計（保険事業勘定）の収支状況は次のとおりです。

（単位：円）

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
26	5,656,892,304	5,529,257,046	127,635,258	0	127,635,258	14,245,076
25	5,476,579,047	5,363,188,865	113,390,182	0	113,390,182	△ 27,820,819
24	5,359,331,320	5,218,120,319	141,211,001	0	141,211,001	36,722,664

### 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

（単位：円・％）

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	925,335,440	896,736,300	28,599,140	103.2
分 担 金 及 び 負 担 金	528,000	394,000	134,000	134.0
使用料及び手数料	218,900	226,300	△ 7,400	96.7
国 庫 支 出 金	1,428,778,523	1,386,934,619	41,843,904	103.0
支 払 基 金 交 付 金	1,580,198,000	1,510,525,000	69,673,000	104.6
県 支 出 金	793,066,237	758,917,597	34,148,640	104.5
財 産 収 入	158,617	176,438	△ 17,821	89.9
繰 入 金	814,841,119	779,733,716	35,107,403	104.5
繰 越 金	113,390,182	141,211,001	△ 27,820,819	80.3
諸 収 入	377,286	1,724,076	△ 1,346,790	21.9
合 計	5,656,892,304	5,476,579,047	180,313,257	103.3

## 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
総務費	118,298,560	117,729,025	569,535	100.5
保険給付費	5,223,194,094	5,033,031,430	190,162,664	103.8
地域支援事業費	73,397,421	70,922,233	2,475,188	103.5
基金積立金	176,438	108,326	68,112	162.9
公債費	0	0	0	-
諸支出金	114,190,533	141,397,851	△ 27,207,318	80.8
合計	5,529,257,046	5,363,188,865	166,068,181	103.1

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目	年 度	26年度		25年度		
		年間	月平均	年間	月平均	
受給状況	認定者数 (人)	41,789	3,482	41,871	3,489	
	受給(利用)実人数 (人)	36,137	3,011	34,837	2,903	
	受給率 (%)	86.5	86.5	83.2	83.2	
利用状況	在宅	利用人数 (人)	30,438	2,537	29,094	2,425
		費用総額 (千円)	3,804,747	317,062	3,626,796	302,233
		一人当りの費用額 (円)	1,499,703	124,975	1,495,586	124,632
	施設	利用人数 (人)	5,699	475	5,743	479
		費用総額 (千円)	1,932,807	161,067	1,900,051	158,338
		一人当りの費用額 (円)	4,069,067	339,089	3,966,704	330,559
	合計	利用人数 (人)	36,137	3,011	34,837	2,904
		費用総額 (千円)	5,737,554	478,130	5,526,847	460,571
		一人当りの費用額 (円)	1,905,531	158,794	1,903,184	158,599

## 介護保険会計（介護サービス事業勘定）

平成26年度決算額は次のとおりです。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成26年度	31,290,000	31,605,702	24,735,477	6,870,225
平成25年度	31,290,000	27,435,248	23,578,984	3,856,264
前年度比較	0	4,170,454	1,156,493	3,013,961

歳入歳出差引額は6,870,225円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は6,870,225円の黒字、単年度収支も3,013,961円の黒字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条2の規定による基金繰入額6,866,000円を差し引いた4,225円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計からの繰り入れはありません。

各年度別介護保険会計（介護保険サービス事業勘定）の収支状況は次のとおりです。（単位：円）

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
26	31,605,702	24,735,477	6,870,225	0	6,870,225	3,013,961
25	27,435,248	23,578,984	3,856,264	0	3,856,264	894,341
24	25,600,658	22,638,735	2,961,923	0	2,961,923	758,401

### 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。（単位：円・％）

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
サービス収入	31,597,860	27,428,600	4,169,260	115.2
繰越金	4,264	2,923	1,341	145.9
財産収入	3,578	3,725	△147	96.1
合計	31,605,702	27,435,248	4,170,454	115.2

### 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。（単位：円・％）

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
総務費	630,025	567,875	62,150	110.9
事業費	24,101,727	23,009,133	1,092,594	104.7
基金積立金	3,725	1,976	1,749	188.5
合計	24,735,477	23,578,984	1,156,493	104.9

## 後期高齢者医療会計

平成26年度決算額は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成26年度	731,797,000	721,331,317	709,389,992	11,941,325
平成25年度	731,307,000	713,913,267	702,393,642	11,519,625
前年度比較	490,000	7,418,050	6,996,350	421,700

歳入歳出差引額は11,941,325円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も11,941,325円の黒字、単年度収支額でも421,700円の黒字決算となっています。

なお、一般会計から207,689,455円繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療会計の収支状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
26	721,331,317	709,389,992	11,941,325	0	11,941,325	421,700
25	713,913,267	702,393,642	11,519,625	0	11,519,625	△ 393,850
24	720,160,479	708,247,004	11,913,475	0	11,913,475	169,850

### 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
保険料	479,799,254	487,385,400	△ 7,586,146	98.4
使用料及び手数料	56,400	64,300	△ 7,900	87.7
繰入金	207,689,455	195,883,116	11,806,339	106.0
繰越金	11,519,625	11,913,475	△ 393,850	96.7
諸収入	22,266,583	18,666,976	3,599,607	119.3
合計	721,331,317	713,913,267	7,418,050	101.0

### 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位：円・%)

款	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
総務費	39,716,485	39,307,162	409,323	101.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	653,838,520	650,110,543	3,727,977	100.6
保健事業費	13,072,487	11,939,337	1,133,150	109.5
諸支出金	2,762,500	1,036,600	1,725,900	266.5
合計	709,389,992	702,393,642	6,996,350	101.0

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分		年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
療養給付費	件数(件)		245,544	235,150	230,514
	支給金額(円)		8,467,524,881	8,416,654,769	8,121,919,382
療養費	件数(件)		3,291	3,327	3,198
	支給金額(円)		43,438,184	44,459,606	45,143,483
高額療養費	件数(件)		21,631	20,948	19,708
	支給金額(円)		340,689,519	338,297,708	312,111,573
高額介護合算療養費	件数(件)		511	492	503
	支給金額(円)		5,810,505	5,985,051	6,439,146
総支給額			8,857,463,089	8,805,397,134	8,485,613,584



### Ⅲ む す び

平成 27 年 7 月、本市『万田坑』は、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の一つとして、ユネスコの世界文化遺産に登録されました。

これは、多くのボランティアの方々、各事業所、庁内関連部署等「市民・官一体」となり手を携え、連携・協力し毎年事業を積重ねて来た結晶です。長年に亘る多くの方々の、惜しみない努力に心からの称賛と敬意を表します。

先達たちの偉業が、長く多くの人達に受け入れられていく事を願うものです。

平成 26 年度一般会計の実質収支額は 389,866 千円、また単年度収支額は 71,664 千円です。庁舎耐震改修工事を除き一連の施設改修工事、学校建設工事等が一段落しましたが、再生可能エネルギー施設整備に伴う緑の産業再生プロジェクト促進事業により歳入歳出決算額を押し上げる格好になっています。

決算の動向としては、歳入では、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が増、諸収入、繰越金、市債等が減になっています。決算額は別にして、時を反映したものとして配当割交付金 211.0%、株式等譲渡所得割交付金 1,429.1%がそれぞれ増、駆け込み購入反動で自動車取得税交付金 53.3%の減等があります。

歳出では、総務費、民生費、農林水産業費等が増で、衛生費、商工費、教育費、公債費等が減です。性質別では扶助費、普通建設事業費、補助費等が伸びています。

財源面では、柱となる市税、地方交付税、臨時財政対策債はいずれも減になっています。

事業の取捨選択裁量の余地が少ない民生費は、3 年連続歳出総額の 40%を超え、扶助費と共に県下市平均を上回っています。また、平成 25 年度実質収支額の県下市平均額は 1,301,513 千円に対し、本市は 318,202 千円 (24.4%) です。

こうした中で、子ども医療費助成事業の拡充、平成 27 年度 4 月開設へ向けて学童保育所 2 箇所の増設整備等が進められました。財政指標については、ほとんどが改善または向上しています。

限られた財源の中で、工夫を凝らし精一杯の財政運営が伺え評価出来るものと考えます。

次に、特別会計です。

○ 国民健康保険特別会計の実質収支額は 174,771 千円の収支不足額を生じ、単年度収支額（前年度比）も△241,665 千円です。

国庫支出金等の精算返還金が 49,500 千円程見込まれており、実質的には 2 億円を超える収支不足と考えられます。

歳入については、低所得者保険料軽減措置分を、保険事業安定化措置等によ

り、対応がなされています。

歳出については、保険給付費が 238,249 千円 4.2%伸びています。給付費は、前年度は△38,926 千円 0.7%減、前々年度は 192,003 千円 3.4%増等々変動があり読みづらくなっています。また高額療養費も伸びを示しています。

国民健康保険会計は、構造的な問題もあります。制度改正や保険給付費等の動向を把握し、より適切な対応が望まれます。

○ 介護保険会計（保険事業勘定）の実質収支額は 127,635 千円で、単年度収支額は 14,245 千円です。

本年度は、介護給付費準備基金より 51,144 千円繰入れられています。

利用状況の自己負担を含めた費用（給付）総額は、5,737,554 千円で前年度に対し 210,707 千円 3.8%の増です。在宅では施設増による利用者の増、施設では利用者は減少ながら、重度化による 1 人当たり介護度の上昇が要因として考えられています。

今回の制度改正では、利用者の自己負担の見直しや市の独自性等も求められています。また地域医療構想との関係等々、制度を取巻く環境は変化し続けています。担当課の対応も苦勞の多いものと思慮されます。

介護保険制度は、無くてはならない制度として定着しています。真に頼り甲斐のある成熟した制度として安定的に継続して行く事が重要です。

○ 後期高齢者医療会計の実質収支額は 11,941 千円、前年度比 422 千円でほぼ例年並みです。

保険給付費は、前年度に対し 52,066 千円 0.6%増、前年度は 319,784 千円 3.8%増で動向に波が見受けられます。

また、後期高齢者医療制度は、保険料収支を主にした本特別会計とは別に、一般会計から広域連合会へ直接納付される療養給付費・事務費負担金 756,207 千円、一般会計から本特別会計への繰出を經由して広域連合会へ納付される保険基盤安定繰入金 174,442 千円（本特別会計決算含）、健康組合、共済組合等と同様に国民健康保険特別会計から財源支援として支払基金へ納付される後期高齢者支援金 802,159 千円等により支えられています。

後期高齢者医療被保険者数は、国保被保険者に対して△6,414 人ですが、保険給付費は 2,896,862 千円上回っています。こうしたところに現在の医療費が抱える課題が伺えます。

一般会計、特別会計それぞれ将来を含め課題が見受けられます。

本市では、民生費がすでに歳出総額の 40%を超える状況にあり、今後も増え続ける社会保障費の動向、さらに子ども医療費の拡充等も今後は通常の経常経費として積み上げられて行きます。行政は安定、継続が求められます。

今後も堅実、着実な行財政運営を基本とする事が重要です。

# 財産に関する調書

## IV 財産に関する調書

### 一 般 会 計

財産の本年度末現在高は、土地2,979,527.78㎡、建物243,916.08㎡、山林787,184.00㎡、立木5,827.00㎡、物権449㎡、無体財産権1件、有価証券180,982千円、出資による権利615,528千円、物品299台、債権224,845千円及び土地開発基金ほか14基金5,242,577千円です。

#### 1. 公有財産

##### (ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は2,979,527.78㎡で、前年度より40,674.88㎡の減少です。

これは旧荒尾第三小学校体育館1,189.60㎡、荒尾市潮湯1,061.00㎡等増加し、荒尾産業団地土地貸借用地21,838.62㎡、新四ツ山緑地19,078.00㎡等減少したためです。

建物の本年度末現在高は243,916.08㎡で、前年度より15,849.86㎡の減少です。

これは、旧荒尾競馬場敷12,631.28㎡、旧荒尾第三小学校2,492.32㎡等減少したためです。

##### (イ) 山 林

本年度末現在高は山林面積787,184.00㎡、立木推定蓄積量5,827.00㎡で、前年度に同じです。

##### (ウ) 物 権

本年度末現在高は449㎡で、前年度に同じ地上権18㎡、地役権431㎡です。

##### (エ) 無体財産権

本年度末現在高は1件で、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

##### (オ) 有価証券

本年度末現在高は180,982千円で、地方債証券、株券です。

##### (カ) 出資による権利

本年度末現在高は615,528千円で、出資金、出損金等です。

#### 2. 物 品

取得価格50万円以上の本年度末現在高は299台で、前年度に同じです。

#### 3. 債 権

本年度末現在高は224,845千円で、前年度より2,827千円の増加です。

これは、市民税特別徴収翌年度分2,827千円増加したためです。

#### 4. 基金

基金の本年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位：千円)

区分	名 称	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
積 立 金	荒尾市財政調整基金	2,499,519	229,230	2,728,749
	荒尾市文化振興基金	100,662	△50,500	50,162
	荒尾市ふるさと創生基金	165,043	△11,674	153,369
	荒尾市減債基金	671,539	148,705	820,244
	社会福祉振興基金	123,888	161	124,049
	市制70周年記念 地域活性化基金	99,613	△2,407	97,206
	荒尾市職員退職手当基金	578,532	279	578,811
	荒尾市安心安全 まちづくり推進基金	39,252	△2,226	37,026
	荒尾市ふるさと応援基金	8,827	80	8,907
	荒尾市府本地区(会下) 農業用水源減濁水恒久 対策施設管理基金	57,629	△96	57,533
	荒尾市府本地区(観音寺・ 南上揚)農業用水源減濁水 恒久対策施設管理基金	107,757	△182	107,575
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水 源減濁水恒久対策施設管理基金	46,539	△17	46,522
	学校教育施設整備基金	215	78	293
	計	4,499,015	311,431	4,810,446
運 用 基 金	土地開発基金	430,005	126	430,131
	印紙等購入基金	2,000	0	2,000
合 計		4,931,020	311,557	5,242,577

特 別 会 計

財産の本年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		単位	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	基金	千円	0	0	0
国民健康保険高額 療養資金貸付基金	運用基金	千円	30,000	0	30,000
後期高齢者医療	物 品	台	0	0	0
介 護 保 険	物 品	台	0	0	0
介護保険介護給付費 準備基金	基金	千円	629,314	△39,483	589,831
介護サービス事業基金	基金	千円	12,994	3,856	16,850

# 基金の運用状況

## 平成26年度

### 荒尾市基金運用状況審査意見

#### 1. 審査の対象

平成26年度	荒尾市土地開発基金
平成26年度	荒尾市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成26年度	荒尾市印紙等購入基金

#### 2. 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年7月31日まで

#### 3. 審査の方法

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性並びに運用状況を審査しました。

#### 4. 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

#### 5. 運用状況

##### (1) 荒尾市土地開発基金

前年度より繰り越された基金は、現金・預金430,005,156円で、利子分125,919円が積み立てられ430,131,075円翌年度へ繰り越されています。

##### (2) 荒尾市国民健康保険高額療養資金貸付基金

前年度より繰り越された基金は、現金・預金30,000,000円です。

本年度中の増減額はありませんでしたので、同額の30,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

##### (3) 荒尾市印紙等購入基金

前年度より繰り越された基金は、現金・印紙等2,000,000円です。

本年度中の増減額はありませんでしたので、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。



# 決 算 審 查 資 料

歳入歳出総括表

第 1 表  
(単位:円)

区分 會計別	予算現額	歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算除額	差引純歳入額	総額	重複計算除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般會計	22,833,809,100	21,893,516,613	0	21,893,516,613	21,291,635,841	1,539,228,873	19,752,406,968	601,880,772	2,141,109,645
特別會計	15,545,901,000	14,721,917,565	1,539,228,873	13,182,688,692	14,750,242,264	0	14,750,242,264	△ 28,324,699	△ 1,567,553,572
内 国民健康保険	8,741,834,000	8,312,088,242	567,842,299	7,744,245,943	8,486,859,749	0	8,486,859,749	△ 174,771,507	△ 742,613,806
	6,040,980,000	5,656,892,304	763,697,119	4,893,195,185	5,529,257,046	0	5,529,257,046	127,635,258	△ 636,061,861
	31,290,000	31,605,702	0	31,605,702	24,735,477	0	24,735,477	6,870,225	6,870,225
記 後期高齢者医療	731,797,000	721,331,317	207,689,455	513,641,862	709,389,992	0	709,389,992	11,941,325	△ 195,748,130
	38,379,710,100	36,615,434,178	1,539,228,873	35,076,205,305	36,041,878,105	1,539,228,873	34,502,649,232	573,556,073	573,556,073
合計									

一般会計款別歳入一覽表

第2表  
(単位:円%)

款別	区分		予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する収入率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1	1 市	税	4,867,823,000	21.3	5,326,832,333	23.7	109.4	109.4	4,969,582,453	22.7	102.1	93.3	28,416,038	86.0	328,833,842	64.9	6.2
2	2 地方	譲与税	135,000,000	0.6	130,216,000	0.6	96.5	100.0	130,216,000	0.6	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
3	3 利子	割交付金	9,000,000	0.0	8,057,000	0.0	89.5	100.0	8,057,000	0.0	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
4	4 配当	割交付金	29,074,000	0.1	29,074,000	0.1	100.0	100.0	29,074,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
5	5 株式等	譲渡所得割交付金	28,991,000	0.1	28,991,000	0.1	100.0	100.0	28,991,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6	6 地方	消費税交付金	561,127,000	2.5	561,127,000	2.5	100.0	100.0	561,127,000	2.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7	7 ゴルフ	場利用税交付金	27,000,000	0.1	28,518,672	0.1	105.6	100.0	28,518,672	0.1	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
8	8 自動車	取得税交付金	14,000,000	0.1	11,634,000	0.1	83.1	100.0	11,634,000	0.1	83.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
9	9 地方	特例交付金	18,000,000	0.1	23,656,000	0.1	131.4	100.0	23,656,000	0.1	131.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
10	10 地方	交付税	6,066,673,000	26.6	6,066,673,000	27.0	100.0	100.0	6,066,673,000	27.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11	11 交通	安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,335,000	0.0	93.4	100.0	9,335,000	0.0	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12	12 分担	金及び負担金	350,172,000	1.5	386,149,417	1.7	110.3	89.3	344,660,660	1.6	98.4	89.3	2,708,000	8.2	38,780,757	7.7	10.0
13	13 使用	料及び手数料	592,500,000	2.6	595,706,422	2.7	100.5	96.5	574,577,586	2.6	97.0	96.5	674,731	2.0	20,454,105	4.0	3.4
14	14 国庫	支出金	4,054,171,000	17.8	3,956,709,724	17.6	97.6	98.6	3,900,748,224	17.8	96.2	98.6	0	0.0	55,961,500	11.0	1.4
15	15 果	支出金	3,253,087,000	14.2	2,984,894,046	13.3	91.8	99.8	2,978,363,046	13.6	91.6	99.8	0	0.0	6,531,000	1.3	0.2
16	16 財産	収入	223,783,000	1.0	238,060,796	1.1	106.4	100.0	238,057,183	1.1	106.4	100.0	0	0.0	3,613	0.0	0.0
17	17 寄附	収入金	431,000	0.0	1,625,000	0.0	377.0	100.0	1,625,000	0.0	377.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
18	18 繰入	金	335,933,000	1.5	17,385,023	0.1	5.2	100.0	17,385,023	0.1	5.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
19	19 繰越	金	363,669,100	1.6	363,670,092	1.6	100.0	100.0	363,670,092	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20	20 諸	収入	245,563,000	1.1	366,113,352	1.6	149.1	84.3	308,553,674	1.4	125.7	84.3	1,241,639	3.8	56,318,039	11.1	15.4
21	21 市	債	1,647,812,000	7.2	1,299,012,000	5.8	78.8	100.0	1,299,012,000	5.9	78.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
		合計	22,833,809,100	100.0	22,433,439,877	100.0	98.2	97.6	21,893,516,613	100.0	95.9	97.6	33,040,408	100.0	506,882,856	100.0	2.3

# 一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

第 3 表  
(単位:円%)

款 別	区 分			入 済 額			構 成 比 率			2 4 年 度 対 比		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
1 市 税	4,969,582,453	4,984,938,175	4,976,255,384	22.7	24.1	26.3	99.9	100.2	100.0	99.9	100.2	100.0
2 地 方 譲 与 税	130,216,000	136,595,000	142,943,197	0.6	0.7	0.8	91.1	95.6	100.0	91.1	95.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	8,057,000	9,627,000	9,738,000	0.0	0.0	0.1	82.7	98.9	100.0	82.7	98.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	29,074,000	9,350,000	6,630,000	0.1	0.0	0.0	438.5	141.0	100.0	438.5	141.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,991,000	1,896,000	1,688,000	0.1	0.0	0.0	1,717.5	112.3	100.0	1,717.5	112.3	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	561,127,000	451,660,000	455,625,000	2.6	2.2	2.4	123.2	99.1	100.0	123.2	99.1	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,518,672	29,231,594	28,555,492	0.1	0.1	0.2	99.9	102.4	100.0	99.9	102.4	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,634,000	24,937,000	31,136,000	0.1	0.1	0.2	37.4	80.1	100.0	37.4	80.1	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	23,656,000	19,439,000	20,221,000	0.1	0.1	0.1	117.0	96.1	100.0	117.0	96.1	100.0
10 地 方 交 付 税	6,066,673,000	6,070,789,000	6,025,430,000	27.7	29.3	31.8	100.7	100.8	100.0	100.7	100.8	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,335,000	10,714,000	11,411,000	0.0	0.1	0.1	81.8	93.9	100.0	81.8	93.9	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	344,660,660	286,768,979	286,315,227	1.6	1.4	1.5	120.4	100.2	100.0	120.4	100.2	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	574,577,586	598,087,287	603,854,136	2.6	2.9	3.2	95.2	99.0	100.0	95.2	99.0	100.0
14 国 庫 支 出 金	3,900,748,224	3,654,997,782	3,126,449,445	17.8	17.6	16.5	124.8	116.9	100.0	124.8	116.9	100.0
15 県 支 出 金	2,978,363,046	1,773,650,126	1,367,524,009	13.6	8.6	7.2	217.8	129.7	100.0	217.8	129.7	100.0
16 財 産 収 入 金	238,057,183	204,820,918	121,075,074	1.1	1.0	0.6	196.6	169.2	100.0	196.6	169.2	100.0
17 寄 附 金	1,625,000	1,587,616	8,863,000	0.0	0.0	0.0	18.3	17.9	100.0	18.3	17.9	100.0
18 繰 入 金	17,385,023	68,269,972	141,924,500	0.1	0.3	0.8	12.2	48.1	100.0	12.2	48.1	100.0
19 繰 越 金	363,670,092	566,723,871	152,257,582	1.7	2.7	0.8	238.9	372.2	100.0	238.9	372.2	100.0
20 諸 収 入	308,553,674	368,133,833	346,444,095	1.4	1.8	1.8	89.1	106.3	100.0	89.1	106.3	100.0
21 市 債	1,299,012,000	1,436,789,000	1,055,047,000	5.9	6.9	5.6	123.1	136.2	100.0	123.1	136.2	100.0
合 計	21,893,516,613	20,709,006,153	18,919,387,141	100.0	100.0	100.0	115.7	109.5	100.0	115.7	109.5	100.0

調 査 状 況 収 入 税 市

第 4 表  
(単位:円%)

項 目	区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 増 減 (C) - (A)			
		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額 (C)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	不 納 欠 損 額 (D)	金 額 (E)	構 成 比 率		調 定 額 に 対 する 割 合		
普 通 税	市 民 税	現 年 度 分	1,987,829,000	40.8	2,032,790,628	38.2	102.3	2,009,185,492	40.4	101.1	98.8	0	23,605,136	7.2	1.2	21,356,492
		滞 納 繰 越 分	24,757,000	0.5	156,730,746	2.9	633.1	35,740,076	0.7	144.4	22.8	10,895,490	33.5	70.2	10,983,076	
		計	2,012,586,000	41.3	2,189,521,374	41.1	108.8	2,044,925,568	41.1	101.6	93.4	10,895,490	40.7	6.1	32,339,568	
	固 定 資 産 税	現 年 度 分	2,280,008,000	46.8	2,368,753,300	44.5	103.9	2,321,475,522	46.7	101.8	98.0	874,600	46,403,178	14.1	2.0	41,467,522
		滞 納 繰 越 分	32,175,000	0.7	197,656,550	3.7	614.3	42,133,289	0.8	131.0	21.3	15,462,958	42.6	70.9	9,958,289	
		計	2,312,183,000	47.5	2,566,409,850	48.2	111.0	2,363,608,811	47.6	102.2	92.1	16,337,558	56.7	7.3	51,425,811	
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	126,325,000	2.6	130,716,200	2.5	103.5	128,190,410	2.6	101.5	98.1	5,700	2,520,090	0.8	1.9	1,865,410	
	滞 納 繰 越 分	1,666,000	0.0	9,353,155	0.2	561.4	2,025,910	0.0	121.6	21.7	1,177,290	6,149,955	1.9	65.8	359,910	
	計	127,991,000	2.6	140,069,355	2.6	109.4	130,216,320	2.6	101.7	93.0	1,182,990	8,670,045	2.6	6.2	2,225,320	
目 的 税	た ば こ 税	404,047,000	8.3	421,355,864	7.9	104.3	421,355,864	8.5	104.3	100.0	0	0	0.0	0.0	17,308,864	
	入 湯 税	11,016,000	0.2	9,475,890	0.2	86.0	9,475,890	0.2	86.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,540,110	
	合 計	4,867,823,000	100.0	5,326,832,333	100.0	109.4	4,969,582,453	100.0	102.1	93.3	28,416,038	328,833,842	100.0	6.2	101,759,453	

# 税 外 収 入 未 納 額 調 査

第 5 表  
(単位:円)

科 目	平成25年度 未 納 額	滞 納 繰 越 分			現 年 度 分			未 納 額 合 計	
		調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額		未納額
老人福祉費 負担金	0	0	0	0	0	801,627	122,800	678,827	678,827
児童福祉費 負担金	41,377,230	41,377,230	8,736,900	2,708,000	29,932,330	277,871,500	269,701,900	8,169,600	38,101,930
河川占用料	0	0	0	0	0	59,540	58,980	560	560
住宅使用料	20,405,300	20,405,300	3,877,400	393,200	16,134,700	212,849,000	209,434,600	3,414,400	19,549,100
清掃手数料	1,063,680	1,063,680	129,503	281,531	652,646	144,308,241	144,056,242	251,999	904,645
財産使用料	3,613	3,613	0	0	3,613	0	0	0	3,613
雑 入	33,737,490	33,737,490	3,708,088	1,241,639	28,787,763	36,450,935	25,454,553	10,996,382	39,784,145
合 計	96,587,313	96,587,313	16,451,891	4,624,370	75,511,052	672,340,843	648,829,075	23,511,768	99,022,820

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調 査

第 6 表  
(単位:円%)

財源別	区 分	款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に 対する 割合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割合	収入未済額	収入済額24年度対比					
											割合	割合	割合			
自主財源	税	1 市	4,867,823,000	5,326,832,333	4,969,582,453	93.3	22.7	28,416,038	0.5	328,833,842	6.2	99.9	100.2	100.0		
		12 分担金及び負担金	350,172,000	386,149,417	344,660,660	89.3	1.6	2,708,000	0.7	38,780,757	10.0	120.4	100.2	100.0		
		13 使用料及び手数料	592,500,000	595,706,422	574,577,586	96.5	2.6	674,731	0.1	20,454,105	3.4	95.2	99.0	100.0		
		16 財産収入	223,783,000	238,060,796	238,057,183	100.0	1.1	0	0.0	3,613	0.0	196.6	169.2	100.0		
		17 寄附金	431,000	1,625,000	1,625,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	18.3	17.9	100.0		
		18 繰入金	335,933,000	17,385,023	17,385,023	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	12.2	48.1	100.0		
		19 繰越金	363,669,100	363,670,092	363,670,092	100.0	1.7	0	0.0	0	0.0	238.9	372.2	100.0		
		20 諸収入	245,563,000	366,113,352	308,553,674	84.3	1.4	1,241,639	0.3	56,318,039	15.4	89.1	106.3	100.0		
		計	6,979,874,100	7,295,542,435	6,818,111,671	93.5	31.1	33,040,408	0.5	444,390,356	6.1	102.7	106.7	100.0		
		依存財源	税	2 地方譲与	135,000,000	130,216,000	130,216,000	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	91.1	95.6	100.0
				3 利子割交付金	9,000,000	8,057,000	8,057,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	82.7	98.9	100.0
				4 配当割交付金	29,074,000	29,074,000	29,074,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	438.5	141.0	100.0
				5 株式等譲渡所得割交付金	28,991,000	28,991,000	28,991,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	1,717.5	112.3	100.0
				6 地方消費税交付金	561,127,000	561,127,000	561,127,000	100.0	2.6	0	0.0	0	0.0	123.2	99.1	100.0
				7 ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	28,518,672	28,518,672	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	99.9	102.4	100.0
				8 自動車取得税交付金	14,000,000	11,634,000	11,634,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	37.4	80.1	100.0
				9 地方特例交付金	18,000,000	23,656,000	23,656,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	117.0	96.1	100.0
				10 地方交付税	6,066,673,000	6,066,673,000	6,066,673,000	100.0	27.7	0	0.0	0	0.0	100.7	100.8	100.0
				11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,335,000	9,335,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	81.8	93.9	100.0
		自主財源	債	14 国庫支出金	4,054,171,000	3,956,709,724	3,900,748,224	98.6	17.8	0	0.0	55,961,500	1.4	124.8	116.9	100.0
15 県支出金	3,253,087,000			2,984,894,046	2,978,363,046	99.8	13.6	0	0.0	6,531,000	0.2	217.8	129.7	100.0		
21 市債	1,647,812,000			1,299,012,000	1,299,012,000	100.0	5.9	0	0.0	0	0.0	123.1	136.2	100.0		
計	15,853,935,000			15,137,897,442	15,075,404,942	99.6	68.9	0	0.0	62,492,500	0.4	122.7	111.0	100.0		
合計	22,833,809,100			22,433,439,877	21,893,516,613	97.6	100.0	33,040,408	0.1	506,882,856	2.3	115.7	109.5	100.0		

一般会計款別歳出一覧表

第7表  
(単位:円%)

区分 款別	予算現額		支出済額					翌年度繰越額					不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越	費越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
1 議会費	237,096,000	1.0	233,715,013	1.1	98.6	0	0	0	0	0	0.0	3,380,987	0.4	1.4
2 総務費	3,096,352,863	13.6	2,687,207,408	12.6	86.8	0	0	268,224,440	0	268,224,440	34.6	140,921,015	18.4	4.6
3 民生費	9,206,160,600	40.3	8,824,460,095	41.4	95.9	0	0	12,693,628	0	12,693,628	1.6	369,006,877	48.1	4.0
4 衛生費	2,663,761,000	11.7	2,591,743,553	12.2	97.3	0	0	0	0	0	0.0	72,017,447	9.4	2.7
5 労働費	16,008,000	0.1	15,040,577	0.1	94.0	0	0	0	0	0	0.0	967,423	0.1	6.0
6 農林水産業費	2,130,088,000	9.3	1,884,421,536	8.9	88.5	0	0	205,920,000	0	205,920,000	26.6	39,746,464	5.2	1.9
7 商工費	344,454,000	1.5	225,147,903	1.1	65.4	0	0	108,700,000	0	108,700,000	14.0	10,606,097	1.4	3.1
8 土木費	1,536,613,500	6.7	1,357,003,620	6.4	88.3	0	0	121,404,311	0	121,404,311	15.7	58,205,569	7.6	3.8
9 消防費	622,218,800	2.7	614,325,710	2.9	98.7	0	0	0	0	0	0.0	7,893,090	1.0	1.3
10 教育費	1,291,727,000	5.7	1,192,050,079	5.6	92.3	0	0	57,626,000	0	57,626,000	7.4	42,050,921	5.5	3.3
11 災害復旧費	16,212,000	0.1	9,937,261	0.0	61.3	0	0	0	0	0	0.0	6,274,739	0.8	38.7
12 公債費	1,658,422,000	7.3	1,656,583,086	7.8	99.9	0	0	0	0	0	0.0	1,838,914	0.2	0.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
14 予備費	14,695,337	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	14,695,337	1.9	100.0
合計	22,833,809,100	100.0	21,291,635,841	100.0	93.2	0	0	774,568,379	0	774,568,379	100.0	767,604,880	100.0	3.4



一般会計歳出節別集計表

第8表の1  
(単位:円%)

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 報	酬	102,420,000	62,167,928	26,978,664	13,290,450	44,100	7,968,249	2,757,600	1,013,420
2 給	料	18,536,400	442,845,381	217,122,422	185,543,386	-	50,787,768	33,372,515	111,379,596
3 職	員 手 当	39,044,131	656,769,949	102,470,282	79,621,317	-	24,266,845	17,891,774	56,259,319
4 共	済 費	59,518,907	151,138,011	78,629,837	67,034,505	-	17,514,792	12,060,803	37,584,326
5 災	害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩	給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃	金	-	13,326,018	22,609,361	22,663,063	-	2,058,500	-	-
8 報	償 費	34,472	12,473,371	4,686,718	724,169	-	3,699,300	39,600	231,000
9 旅	費	4,624,658	4,801,680	2,006,248	630,774	-	629,190	1,663,446	418,160
10 交	際 費	234,920	1,056,189	-	-	-	-	471,183	-
11 需	用 費	2,300,404	73,097,608	30,073,679	174,008,648	621,797	2,424,074	4,205,290	68,459,999
12 役	務 費	8,640	37,556,314	16,473,004	17,323,464	19,440	1,134,232	2,933,787	29,489,998
13 委	託 料	912,016	252,094,701	125,787,000	646,584,142	13,164,240	14,031,757	12,239,235	109,606,133
14 使	用 料 及 び 賃 借 料	152,256	90,685,709	5,920,956	2,494,131	-	687,389	123,081	1,152,265
15 工	事 請 負 費	-	321,988,400	3,510,000	-	-	56,702,671	-	438,363,249
16 原	材 料 費	-	1,521,697	-	73,264	-	2,721	-	3,746,780
17 公	有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	22,474,636	27,445,689
18 備	品 購 入 費	5,400	18,673,318	314,262	2,838,220	-	115,041	45,104	1,427,215
19 負	担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	5,922,809	96,834,784	2,228,576,375	1,377,184,079	1,191,000	1,700,676,510	39,869,849	421,103,617
20 扶	助 費	-	-	4,354,649,286	873,141	-	-	-	-
21 貸	付 金	-	-	-	-	-	-	75,000,000	-
22 補	償 、 補 填 及 び 賠 償 金	-	3,000,000	-	-	-	-	-	47,162,654
23 償	還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	-	19,127,689	65,334,120	660,000	-	1,297,946	-	2,135,600
24 投	資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積	立 金	-	427,883,161	67,408	-	-	417,951	-	-
26 寄	附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公	課 費	-	165,500	21,600	196,800	-	6,600	-	24,600
28 繰	出 金	-	-	1,539,228,873	-	-	-	-	-
29 予	備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	233,715,013	2,687,207,408	8,824,460,095	2,591,743,553	15,040,577	1,884,421,536	225,147,903	1,357,003,620

一般会計歳出節別集計表

第8表の2  
(単位:円%)

節別	款別	計											前年度に 対する比率
		9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	金 額	構 成 比 率				
1	報 酬	19,196,922	105,982,320	-	-	-	-	341,819,653	1.6	101.6			
2	給 料	-	146,620,920	-	-	-	-	1,206,208,388	5.7	101.4			
3	職 員 手 当	564,800	109,890,450	-	-	-	-	1,086,778,867	5.1	89.1			
4	共 済 費	1,428,906	52,907,673	-	-	-	-	477,817,760	2.2	101.9			
5	災 害 補 償 費	10,356	7,074	-	-	-	-	17,430	0.0	245.1			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	0	0.0	-			
7	賃 金	-	4,361,150	-	-	-	-	65,018,092	0.3	73.6			
8	報 償 費	6,749,692	10,083,357	-	-	-	-	38,721,679	0.2	111.5			
9	旅 費	521,412	4,272,720	26,788	-	-	-	19,595,076	0.1	80.3			
10	交 際 費	-	218,515	-	-	-	-	1,980,807	0.0	95.0			
11	需 用 費	5,929,596	147,639,523	2,979,556	-	-	-	511,740,174	2.4	105.1			
12	役 務 費	1,612,571	9,965,899	1,415,171	-	-	-	117,932,520	0.6	108.0			
13	委 託 料	2,716,870	197,828,542	216,000	-	-	-	1,375,180,636	6.5	106.4			
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,600,958	10,627,256	-	-	-	-	113,444,001	0.5	108.8			
15	工 事 請 負 費	-	77,112,000	5,287,146	-	-	-	902,963,466	4.2	65.7			
16	原 材 料 費	-	133,306	-	-	-	-	5,477,768	0.0	63.4			
17	公 有 財 産 購 入 費	-	146,083,965	-	-	-	-	196,004,290	0.9	102.4			
18	備 品 購 入 費	8,683,663	10,764,466	-	-	-	-	42,866,689	0.2	48.6			
19	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	564,855,164	113,274,836	6,000	-	-	-	6,549,495,023	30.8	140.7			
20	扶 助 費	-	41,062,507	-	-	-	-	4,396,584,934	20.6	103.5			
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-	75,000,000	0.4	100.0			
22	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	-	3,000,000	-	-	-	-	53,162,654	0.2	30.0			
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	-	-	-	1,656,583,086	-	-	1,745,138,441	8.2	90.4			
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	0	0.0	-			
25	積 立 金	-	78,000	-	-	-	-	428,446,520	2.0	111.4			
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	0	0.0	-			
27	公 課 費	454,800	135,600	6,600	-	-	-	1,012,100	0.0	103.3			
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	-	1,539,228,873	7.2	83.0			
29	予 備 費	-	-	-	-	-	-	0	0.0	-			
合 計		614,325,710	1,192,050,079	9,937,261	1,656,583,086	0	0	21,291,635,841	100.0	104.7			

特別会計款別歳入一覽表

第9表  
(単位:円%)

会計別	款別	区 分		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,218,480,000	13.9	1,680,317,240	19.1	137.9	19.1	1,191,751,948	14.3	97.8	70.9	34,174,712	99.8
	2 使用料及び手数料	1,200,000	0.0	1,054,738	0.0	87.9	0.0	1,054,738	0.0	87.9	100.0	0	0.0
	3 国庫支出金	2,275,373,000	26.0	2,145,674,357	24.4	94.3	24.4	2,145,674,357	25.8	94.3	100.0	0	0.0
	4 療養給付費交付金	490,759,000	5.6	425,967,000	4.8	86.8	4.8	425,967,000	5.1	86.8	100.0	0	0.0
	5 前期高齢者交付金	2,311,194,000	26.4	2,310,334,284	26.2	100.0	26.2	2,310,334,284	27.8	100.0	100.0	0	0.0
	6 県支 出 金	464,526,000	5.3	415,947,442	4.7	89.5	4.7	415,947,442	5.0	89.5	100.0	0	0.0
	7 共同事業交付金	1,134,669,000	13.0	1,169,988,707	13.3	103.1	13.3	1,169,988,707	14.1	103.1	100.0	0	0.0
	8 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0
	9 繰入金	586,376,000	6.7	567,842,299	6.5	96.8	6.5	567,842,299	6.8	96.8	100.0	0	0.0
	10 繰越金	66,893,000	0.8	66,893,140	0.8	100.0	0.8	66,893,140	0.8	100.0	100.0	0	0.0
	11 繰越収入	192,363,000	2.2	17,333,917	0.2	9.0	0.2	16,634,327	0.2	8.6	96.0	699,590	0.2
	計	8,741,834,000	100.0	8,801,353,124	100.0	100.7	8,312,088,242	100.0	95.1	94.4	34,174,712	100.0	
介護保険(保険)	1 保険料	939,293,000	15.5	950,582,480	16.7	101.2	925,335,440	16.4	98.5	97.3	5,548,380	100.0	
	2 分担金及び負担金	1,230,000	0.0	528,000	0.0	42.9	528,000	0.0	42.9	100.0	0	0.0	
	3 使用料及び手数料	181,000	0.0	218,900	0.0	120.9	218,900	0.0	120.9	100.0	0	0.0	
	4 国庫支出金	1,529,091,000	25.3	1,428,778,523	25.1	93.4	1,428,778,523	25.3	93.4	100.0	0	0.0	
	5 支払基金交付金	1,662,275,000	27.5	1,580,198,000	27.8	95.1	1,580,198,000	27.9	95.1	100.0	0	0.0	
	6 県支 出 金	824,885,000	13.7	793,066,237	14.0	96.1	793,066,237	14.0	96.1	100.0	0	0.0	
	7 財産収入	1,000	0.0	158,617	0.0	15,861.7	158,617	0.0	15,861.7	100.0	0	0.0	
	9 繰入金	970,312,000	16.1	814,841,119	14.3	84.0	814,841,119	14.4	84.0	100.0	0	0.0	
	10 繰越金	113,239,000	1.9	113,390,182	2.0	100.1	113,390,182	2.0	100.1	100.0	0	0.0	
	11 繰越収入	473,000	0.0	377,286	0.0	79.8	377,286	0.0	79.8	100.0	0	0.0	
		計	6,040,980,000	100.0	5,682,139,344	100.0	94.1	5,656,892,304	100.0	93.6	99.6	5,548,380	100.0
(介護保険)	1 サービス収入	31,285,000	100.0	31,597,860	100.0	101.0	31,597,860	100.0	101.0	100.0	0	0.0	
	2 繰入金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	-	0	-	
	3 繰越金	4,000	0.0	4,264	0.0	106.6	4,264	0.0	106.6	100.0	0	0.0	
	4 財産収入	1,000	0.0	3,578	0.0	357.8	3,578	0.0	357.8	100.0	0	0.0	
	計	31,290,000	100.0	31,605,702	100.0	101.0	31,605,702	100.0	101.0	100.0	0	0.0	
後期高齢者医療保険	1 後期高齢者医療保険料	485,875,000	66.4	482,722,354	66.7	99.4	479,799,254	66.5	98.7	99.4	2,600	100.0	
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	56,400	0.0	67.1	56,400	0.0	67.1	100.0	0	0.0	
	4 繰入金	209,833,000	28.7	207,689,455	28.7	99.0	207,689,455	28.8	99.0	100.0	0	0.0	
	5 繰越金	11,519,000	1.6	11,519,625	1.6	100.0	11,519,625	1.6	100.0	100.0	0	0.0	
	6 諸収入	24,486,000	3.3	22,286,583	3.1	90.9	22,266,583	3.1	90.9	100.0	0	0.0	
		計	731,797,000	100.0	724,254,417	100.0	99.0	721,331,317	100.0	98.6	99.6	2,600	100.0
	合計	15,545,901,000	100.0	15,239,352,587	98.0	98.0	14,721,917,865	94.7	96.6	39,725,692	0.3	477,709,330	

特別会計歳出一覧表

第10表  
(単位:円%)

会計別	区別	予算現額			支出済額				翌年度繰越額				不用額	
		金額	構成比率	金額	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	1 総務費	96,197,000	1.1	85,143,231	1.0	88.5	0	0	0	0	0	0	0	11.5
	2 保険給付費	6,069,234,000	69.4	5,960,601,422	70.2	98.2	0	0	0	0	0	0	0	42.6
	3 後期高齢者支援金等	802,160,000	9.2	802,159,181	9.5	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	625,000	0.0	623,990	0.0	99.8	0	0	0	0	0	0	0	0.2
	5 老人保健拠出金	35,000	0.0	33,031	0.0	94.4	0	0	0	0	0	0	0	5.6
	6 介護納付金	349,784,000	4.0	349,405,676	4.1	99.9	0	0	0	0	0	0	0	0.1
	7 共同事業拠出金	1,066,727,915	12.2	1,066,724,411	12.6	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	8 保健事業費	81,135,000	0.9	46,405,838	0.5	57.2	0	0	0	0	0	0	0	42.8
	9 基金積立金	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
	10 公債	1,000,000	0.0	2,191	0.0	0.2	0	0	0	0	0	0	0	99.8
	11 諸支金	176,249,600	2.0	175,760,778	2.1	99.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3
	12 予備費	98,685,485	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
	13 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0	0	0	0	0	-
	計	8,741,834,000	100.0	8,486,859,749	100.0	97.1	0	0	0	0	0	0	2.9	
介護保険(保険)	1 総務費	125,190,000	2.1	118,298,560	2.1	94.5	0	0	0	0	0	0	0	5.5
	2 保険給付費	5,700,349,000	94.4	5,223,194,094	94.5	91.6	0	0	0	0	0	0	0	8.4
	5 地域支援事業費	91,821,000	1.5	73,397,421	1.3	79.9	0	0	0	0	0	0	0	20.1
	6 基金積立金	177,000	0.0	176,438	0.0	99.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3
	7 公債	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
	8 諸支金	114,209,440	1.9	114,190,533	2.1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	9 予備費	8,733,560	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
		計	6,040,980,000	100.0	5,529,257,046	100.0	91.5	0	0	0	0	0	0	8.5
(介護保険ス)	1 総務費	1,595,000	5.1	630,025	2.5	39.5	0	0	0	0	0	0	0	60.5
	2 事業費	28,986,000	92.6	24,101,727	97.4	83.1	0	0	0	0	0	0	0	16.9
	4 予備費	705,000	2.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
	5 基金積立金	4,000	0.0	3,725	0.0	93.1	0	0	0	0	0	0	0	6.9
		計	31,290,000	100.0	24,735,477	100.0	79.1	0	0	0	0	0	0	20.9
後期高齢者医療	1 総務費	40,447,000	5.5	39,716,485	5.6	98.2	0	0	0	0	0	0	0	1.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	671,936,000	91.8	653,838,520	92.2	97.3	0	0	0	0	0	0	0	2.7
	3 保健事業費	14,114,000	1.9	13,072,487	1.8	92.6	0	0	0	0	0	0	0	7.4
	4 諸支金	4,897,500	0.7	2,762,500	0.4	56.4	0	0	0	0	0	0	0	43.6
	5 予備費	402,500	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
	計	731,797,000	100.0	709,389,992	100.0	96.9	0	0	0	0	0	0	3.1	
	合計	15,545,901,000		14,750,242,264		94.9	0	0	0	0	0	0	5.1	

# 特別会計歳出節集別集計表

第11表  
(単位:円%)

節別	国民健康保険		介護保険(保険)		介護保険(サニタズ)		後期高齢者医療		合計	
	金額	前年度に 対する 比率	金額	前年度に 対する 比率	金額	前年度に 対する 比率	金額	前年度に 対する 比率	金額	前年度に 対する 比率
1 報酬	3,037,740	0.0	23,462,800	0.4	13,914,900	56.3	2,019,260	0.3	42,434,700	0.3
2 給料	29,698,560	0.3	35,087,796	0.6	0	0.0	16,870,800	2.4	81,657,156	0.6
3 職員手当	17,261,209	0.2	16,815,723	0.3	0	0.0	9,722,111	1.4	43,799,043	0.3
4 共済費	11,007,541	0.1	15,706,951	0.3	2,183,547	8.8	5,680,131	0.8	34,578,170	0.2
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	5,622,365	0.1	1,275,770	0.0	0	0.0	0	0.0	6,898,135	0.0
8 報償費	1,184,000	0.0	1,239,900	0.0	0	0.0	0	0.0	2,423,900	0.0
9 旅費	164,332	0.0	1,131,220	0.0	679,680	2.7	106,476	0.0	2,081,708	0.0
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需用費	2,943,011	0.0	2,527,817	0.0	39,169	0.2	756,396	0.1	6,266,393	0.0
12 役員費	33,877,353	0.4	35,791,903	0.6	88,128	0.4	5,269,936	0.7	75,027,320	0.5
13 委託料	34,232,465	0.4	43,243,175	0.8	7,323,600	29.6	12,336,430	1.7	97,135,670	0.7
14 使用料及び賃借料	0	0.0	3,173,992	0.1	326,520	1.3	0	0.0	3,500,512	0.0
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	163,728	0.0	170,208	0.7	27,432	0.0	361,368	0.0
19 負担金、補助及び交付金	8,172,068,204	96.3	5,234,894,994	94.7	6,000	0.0	653,838,520	92.2	14,060,807,718	95.3
20 扶助費	0	0.0	374,306	0.0	0	0.0	0	0.0	374,306	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金、利子及び割引料	175,762,969	2.1	114,190,533	2.1	0	0.0	2,762,500	0.4	292,716,002	2.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	0	0.0	176,438	0.0	3,725	0.0	0	0.0	180,163	0.0
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,486,859,749	100.0	5,529,257,046	100.0	24,735,477	100.0	709,389,992	100.0	14,750,242,264	100.0